

リスク性金融商品の個人向け販売等の状況
に関する定量データ集
2023（令和5）年度9月期

2024（令和6）年7月5日

金 融 庁

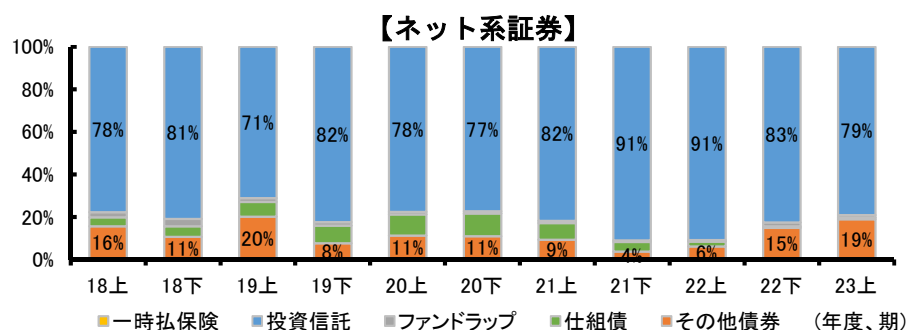
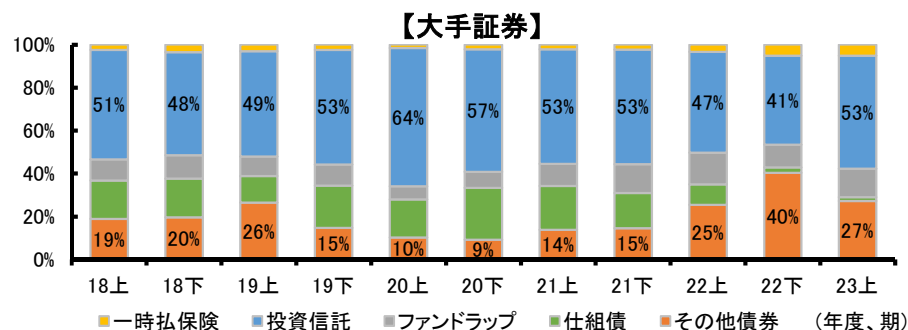
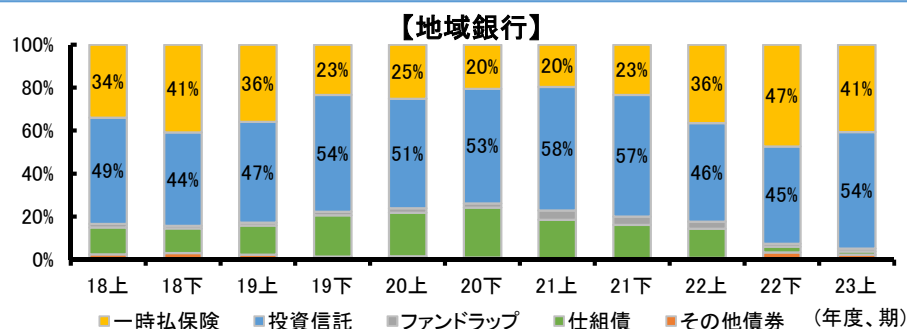
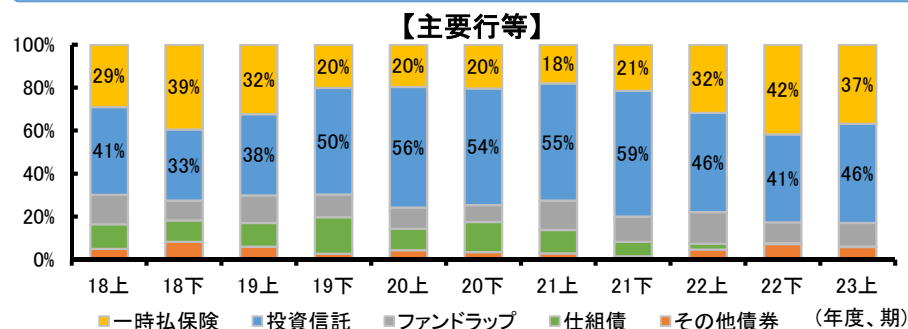


1. リスク性金融商品の販売割合の推移

－ 商品カテゴリー別内訳（一時払保険・投資信託・ファンドラップ・仕組債・その他債券）

- 投資信託の販売割合については、足元5年間に於いて、ネット系証券が他の業態と比べて高い。主要行等・地域銀行・大手証券の同販売割合は、2022年度において低下したが、2023年度上期において上昇している。
- 2023年度上期において、いずれの業態でも投資信託の販売割合が一番高い。同期において、販売割合が二番目に高い商品は、主要行等と地域銀行では一時払保険、大手証券とネット系証券ではその他債券である。

リスク性金融商品の販売割合の推移



(注1) 本ページ以降、特に別途の記載のない限り、「主要行等」は9行、「地域銀行」は30行、「大手証券」は7社、「ネット系証券」は5社のデータを集計。

(注2) 本ページ以降、特に別途の記載のない限り、地域銀行の「投資信託」と「債券」の「販売額」及び「預り資産残高」の計数に紹介販売分を含む。
(主要行等の計数に紹介販売分を含まない。)

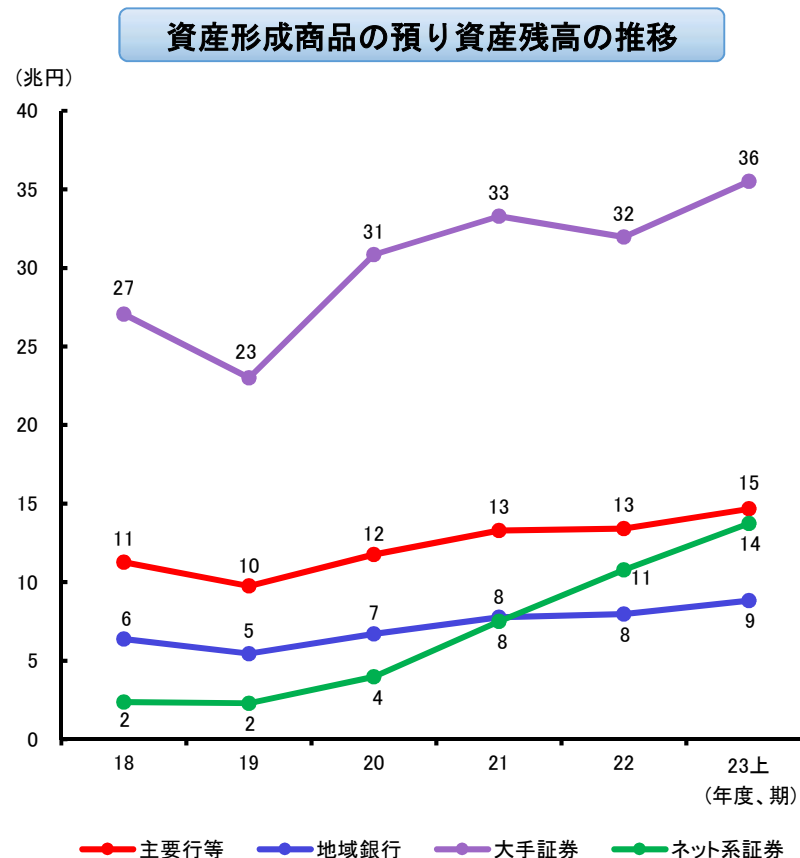
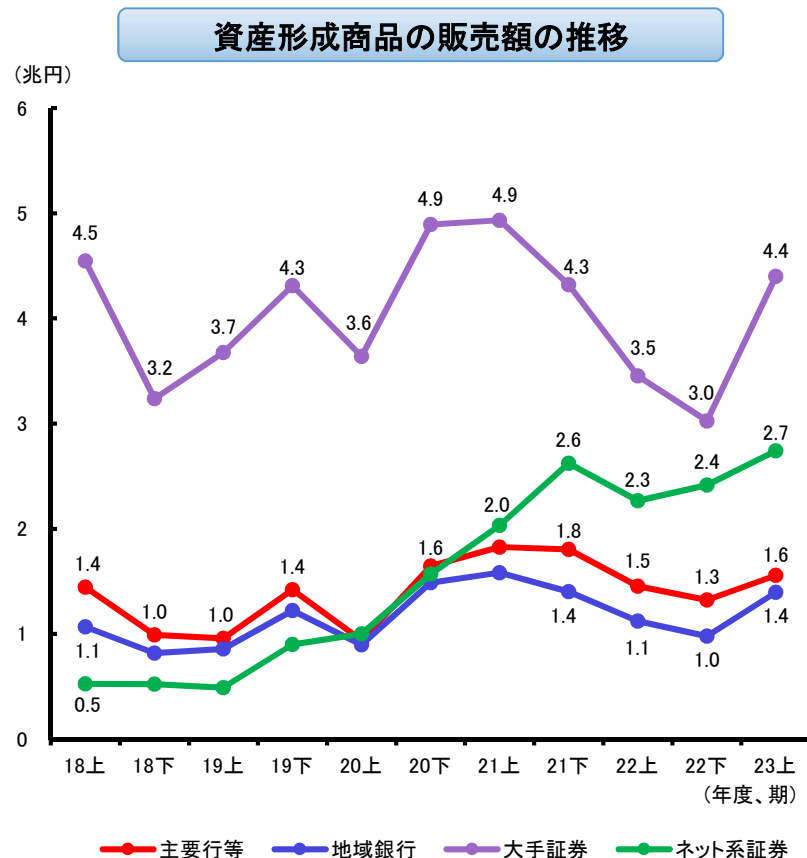
(注3) 本ページ以降の各図表の出所は、金融庁による定量アンケートであり、個人向けに販売されているリスク性金融商品のうち、「投資信託」・「ファンドラップ」・「仕組債」・「その他債券」・「一時払保険」等に係るデータを記載している。

(注4) 本ページ以降、「投資信託」にETFは含まない。

(注5) 本ページ以降、「債券」に本邦公共債(国債、地方債、政府機関債)は含まない。

2.(1) 資産形成商品（投資信託及びファンドラップ） — 販売額の推移、預り資産残高の推移

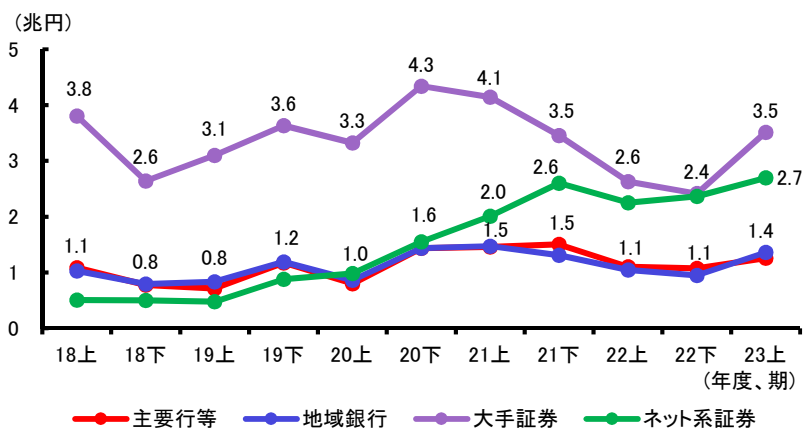
- 資産形成商品の販売額については、2022年度において、主要行等・地域銀行・大手証券では減少したが、2023年度上期において、いずれの業態でも同販売額が増加しており、特に大手証券の増加分が他の業態と比べて大きい。
- 同預り資産残高については、2023年度上期において、販売額の増加等も反映して、いずれの業態でも増加している。



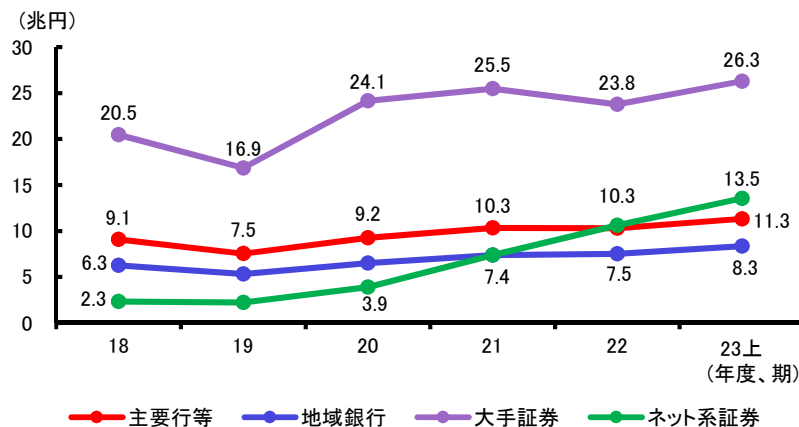
2. (2) 投資信託 — 販売額の推移、預り資産残高の推移、販売額及び解約・償還額等の推移

- 投資信託の販売額及び預り資産残高については、2023年度上期において、いずれの業態でも増加している。同商品の販売額及び解約・償還額については、2021年度以降、いずれの業態でも解約・償還額よりも高く、純資金流入が続いている。

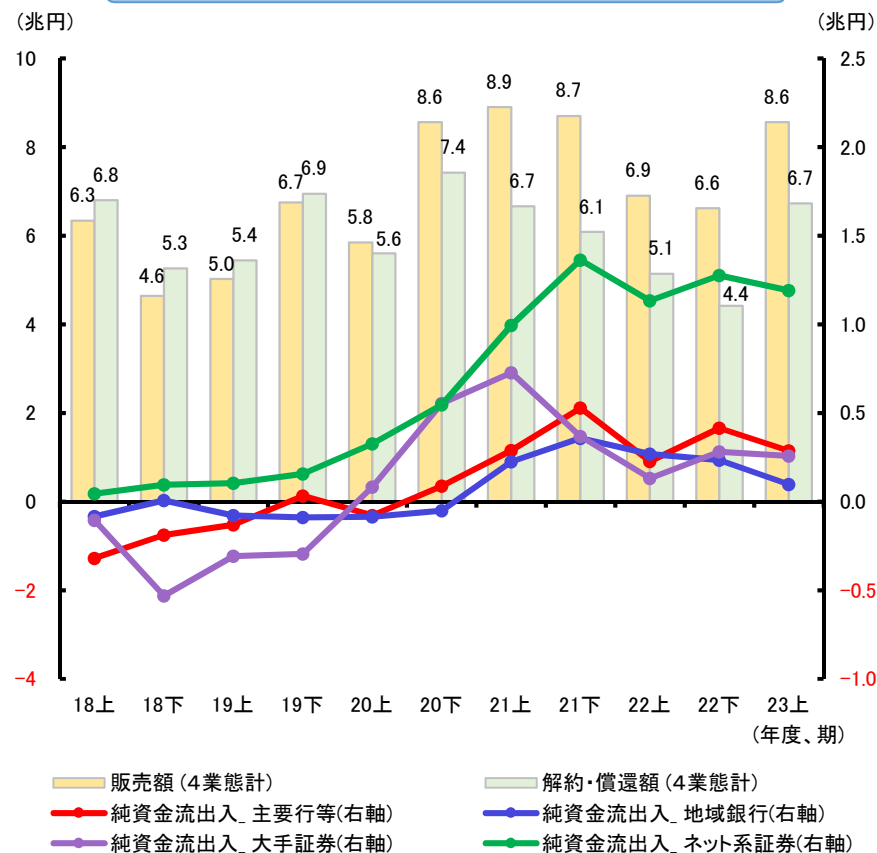
投資信託の販売額の推移



投資信託の預り資産残高の推移



投資信託の販売額及び解約・償還額等の推移



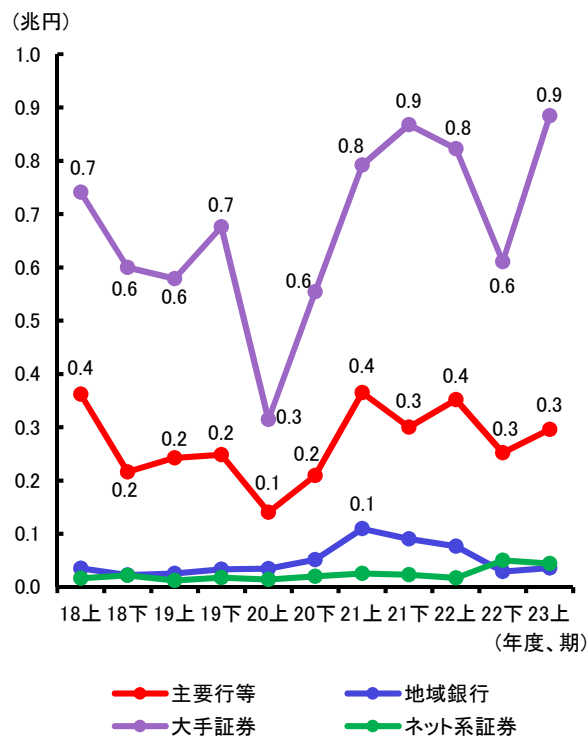
(注) 右のグラフのみ地域銀行の計数に紹介販売分は含まない。

2. (3) ファンドラップ

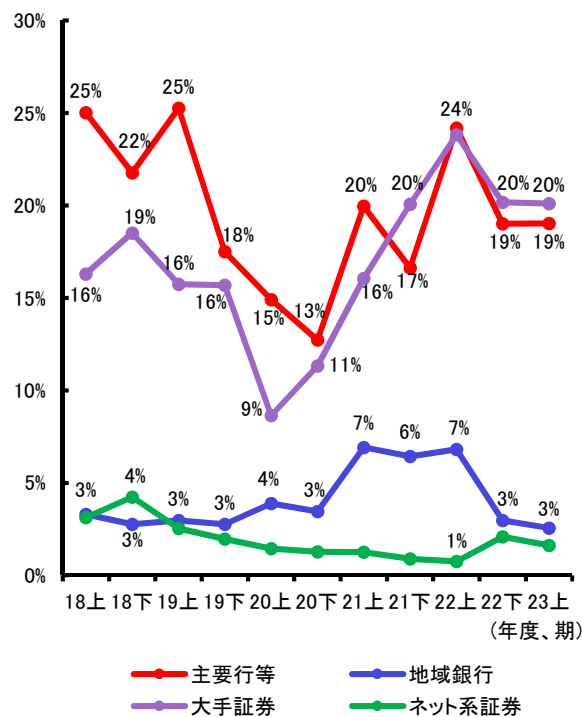
－ 契約額の推移、資産形成商品の販売に占める割合の推移、預り資産残高の推移

- ・ ファンドラップの契約額については、主要行等・地域銀行・大手証券では、2022年度下期において減少したが、2023年度上期において増加している。なお、主要行等と大手証券の資産形成商品（投資信託及びファンドラップ）の販売に占めるファンドラップの割合は、地域銀行やネット系証券と比べて高い。
- ・ 同預り資産残高については、2019年以降、特に主要行等や大手証券で増加傾向にある。

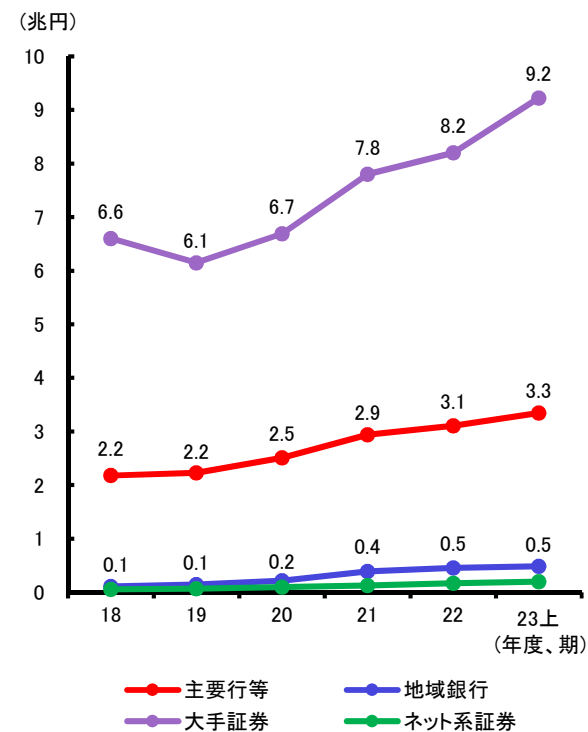
ファンドラップの契約額の推移



ファンドラップの資産形成商品の販売に占める割合の推移



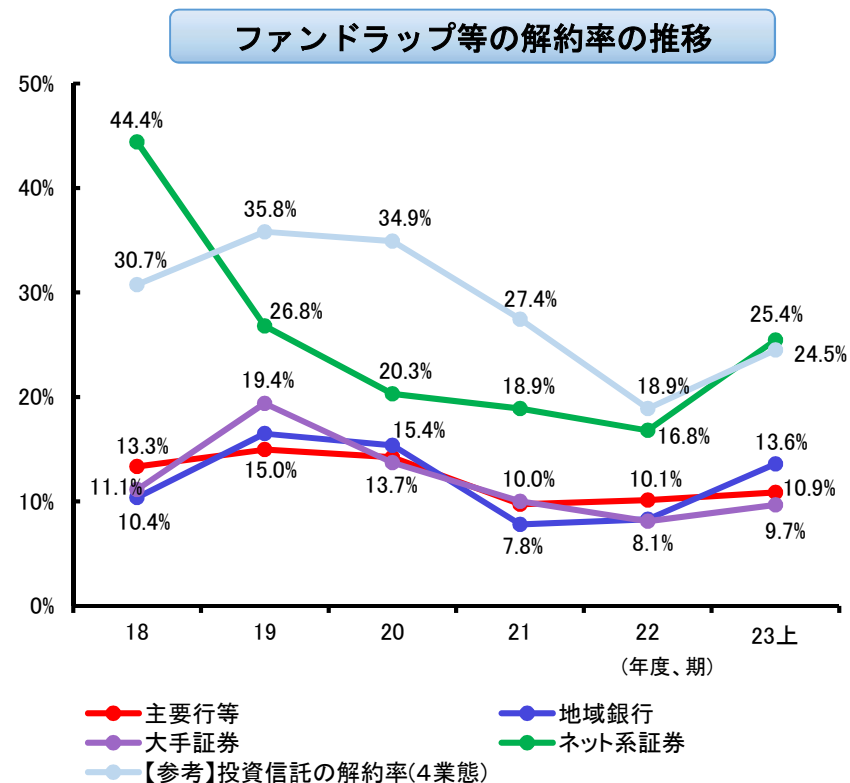
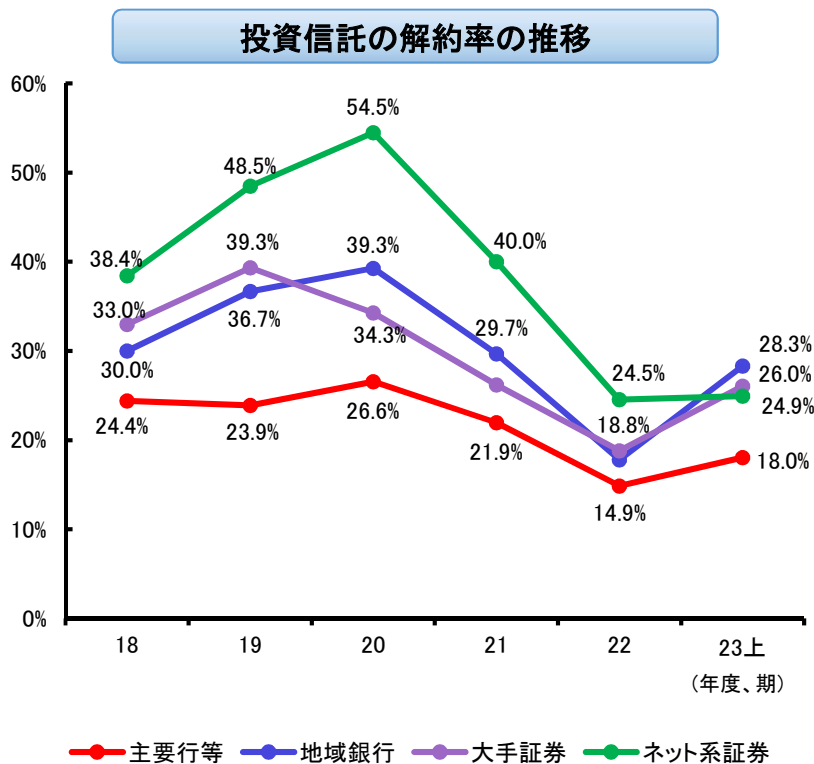
ファンドラップの預り資産残高の推移



(注) 「ファンドラップの契約額」(本ページ参照) ÷ 「資産形成商品の販売額」(2ページ参照)で算出。

2. (4) 投資信託及びファンドラップの解約率の推移

- 投資信託の解約率については、いずれの業態でも2020年度以降は低下が続いていたが、2023年度上期においては上昇している。
- ファンドラップの解約率については、2023年度上期において、いずれの業態でも上昇している。なお、2018年以降、ネット系証券の同解約率は、他の業態と比べて高い。



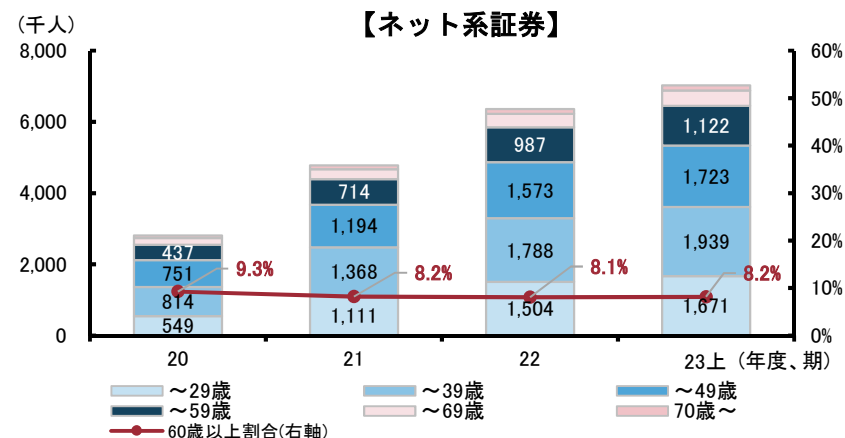
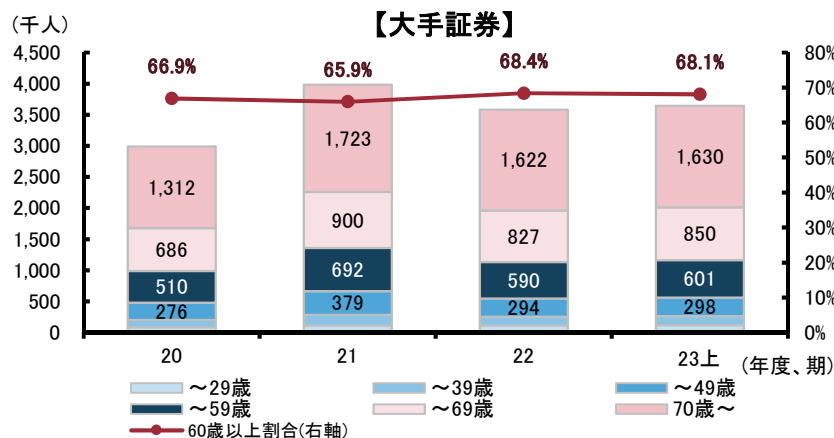
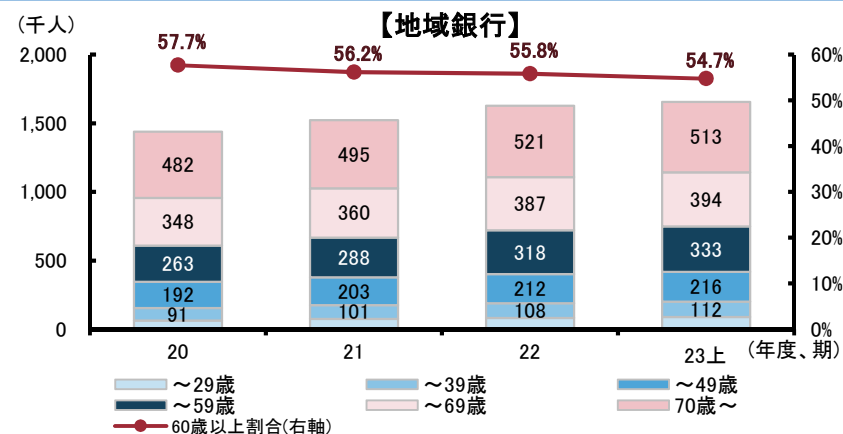
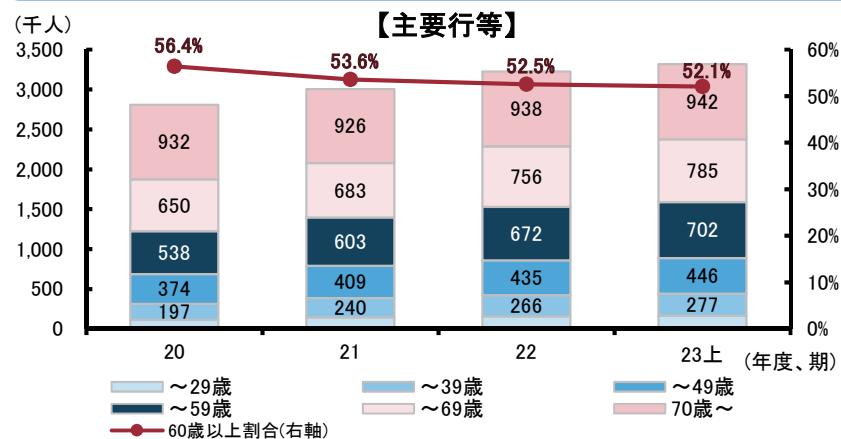
(注1) 左グラフにおける「解約率」は、「各年度の投資信託の解約・償還額」(3ページ参照)÷「各年度における期中残高」(「投資信託の預り資産残高」(3ページ参照)の前期の値と当期の値の平均)で算出。なお、2023年度上期における「各年度の投資信託の解約・償還額」については、同期の「投資信託の解約・償還額」を2倍して算出。ただし、地域銀行の「投資信託の預り資産残高」の計数に紹介販売分は含まない。

(注2) 右グラフにおけるファンドラップの「解約率」は、「各年度のファンドラップの解約・償還額」÷「各年度における期中残高」(「ファンドラップの預り資産残高」(4ページ参照)の前期の値と当期の値の平均)で算出。なお、2023年度上期における「各年度のファンドラップの解約・償還額」については、同期の「ファンドラップの解約・償還額」を2倍して算出。ただし、「投資信託の解約率(4業態)」のみ、各業態の同解約率(左グラフ)の加重平均。

2. (5) 資産形成商品の年齢層別保有顧客数の推移

- 資産形成商品の保有顧客数に占める60歳未満の顧客数の割合について、ネット系証券では、9割を超える状況が続いている。
- 一方、同保有顧客数に占める60歳以上の顧客数の割合について、大手証券では約7割の状況が続いており、主要行等や地域銀行では、低下傾向にあるものの、5割を超える状況が続いている。

資産形成商品の年齢層別保有顧客数の推移



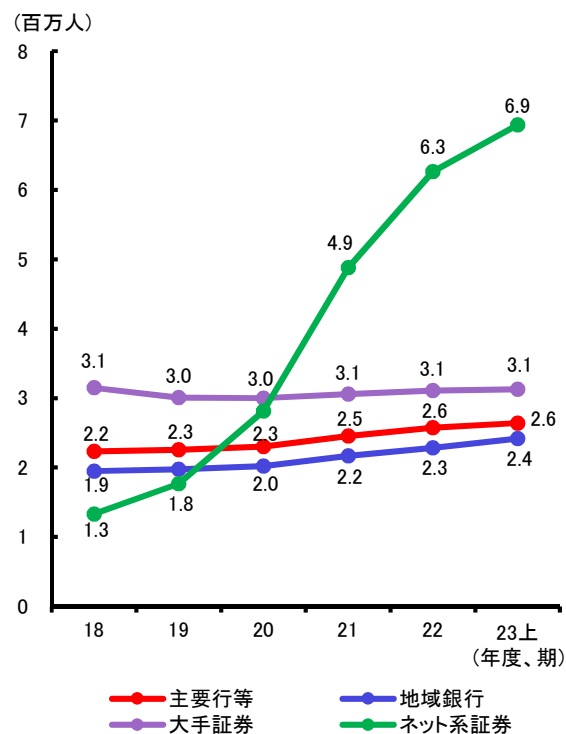
(注) 地域銀行16行を集計。

2. (6) 投資信託

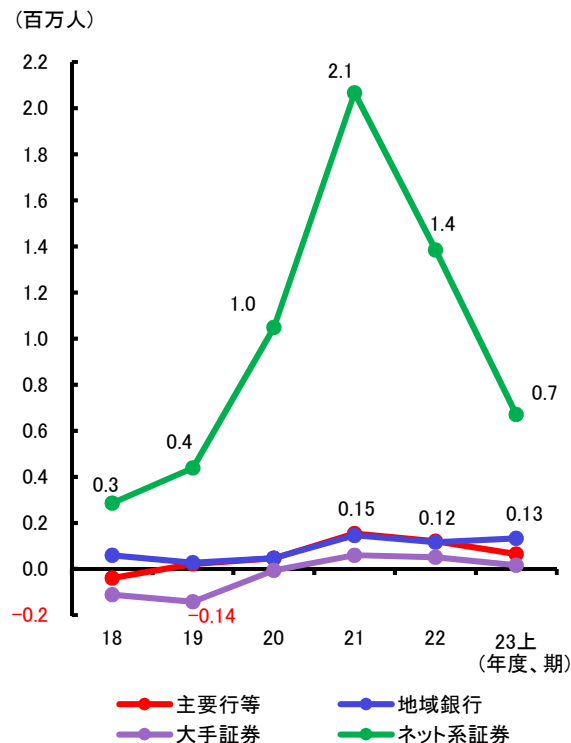
－ 保有顧客数の推移、保有顧客増加数の増減、保有顧客一人当たり残高の推移

- 投資信託の保有顧客数については、足元5年間において、ネット系証券で大きく増加しており、主要行等と地域銀行でも増加傾向にある。なお、2021年度以降をピークにネット系証券における同保有顧客の増加分は小さくなっているものの、他の業態と比べて依然として大きい。
- 保有顧客一人当たり残高については、2023年度上期において、いずれの業態でも増加している。

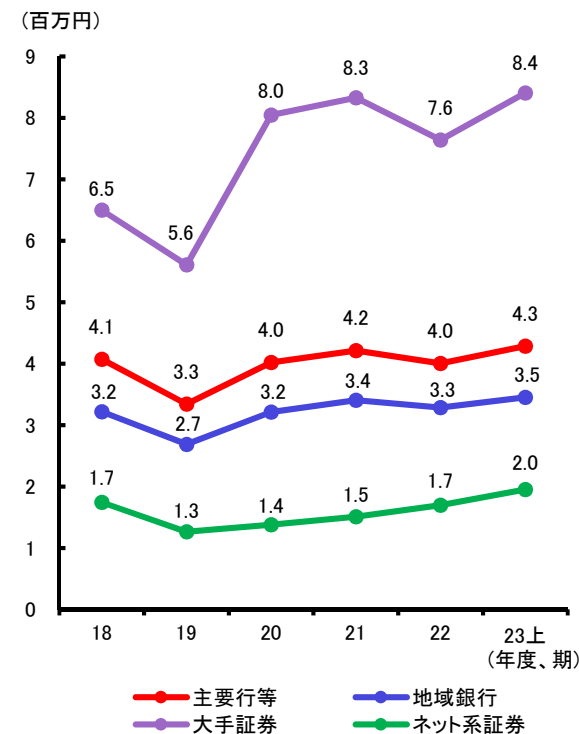
投資信託の保有顧客数の推移



投資信託の保有顧客数の増減



投資信託の保有顧客一人当たり残高の推移

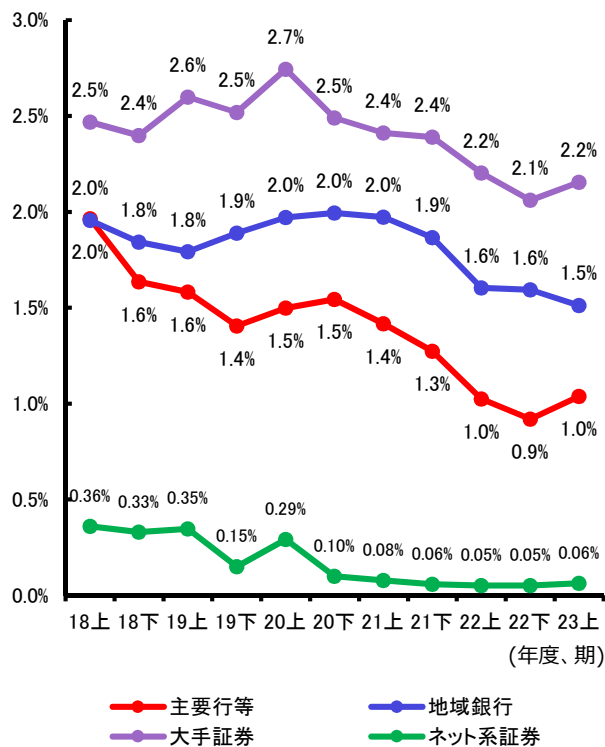


(注) 「投資信託の預り資産残高」(3ページ参照) ÷ 「投資信託の保有顧客数」(本ページ参照)で算出。

2. (7) 投資信託 — 平均販売手数料率の推移、収益構成の推移

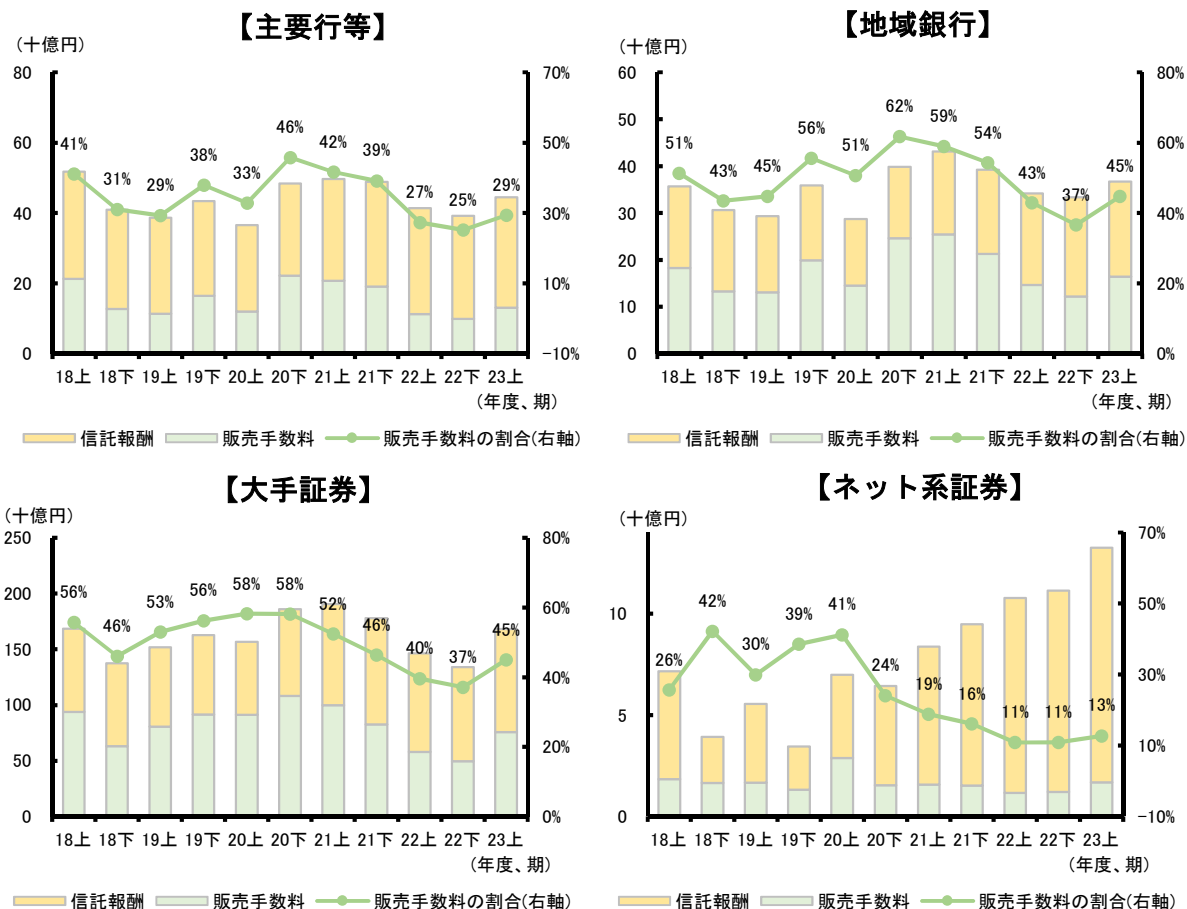
- 投資信託の平均販売手数料率について、2020年度下期以降、いずれの業態でも低下が続いていたが、2023年度上期において、主要行等・大手証券・ネット系証券では上昇している。
- 金融機関の投資信託に係る収益に占める販売手数料の割合について、2023年度上期において、いずれの業態でも上昇している。

投資信託の平均販売手数料率の推移



(注) 「投資信託の販売手数料額」÷
「投資信託の販売額」(3ページ参照)で算出。

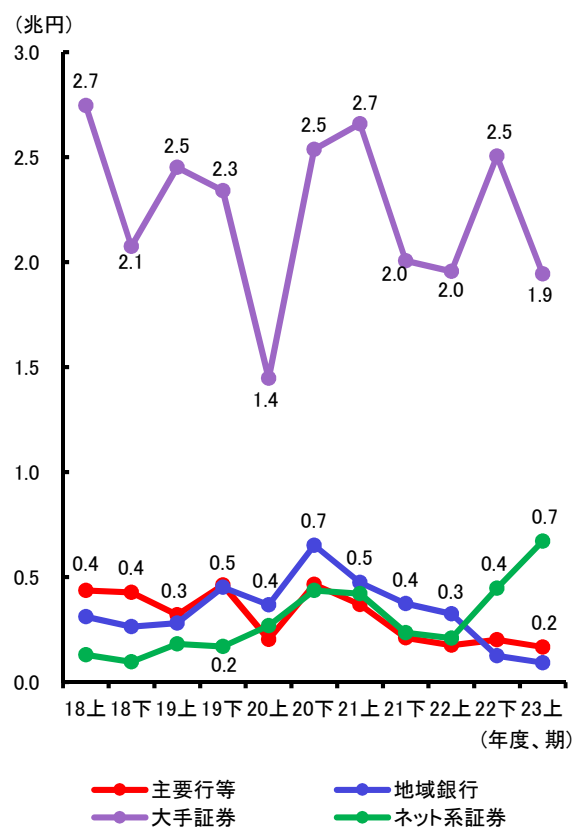
投資信託の収益構成の推移



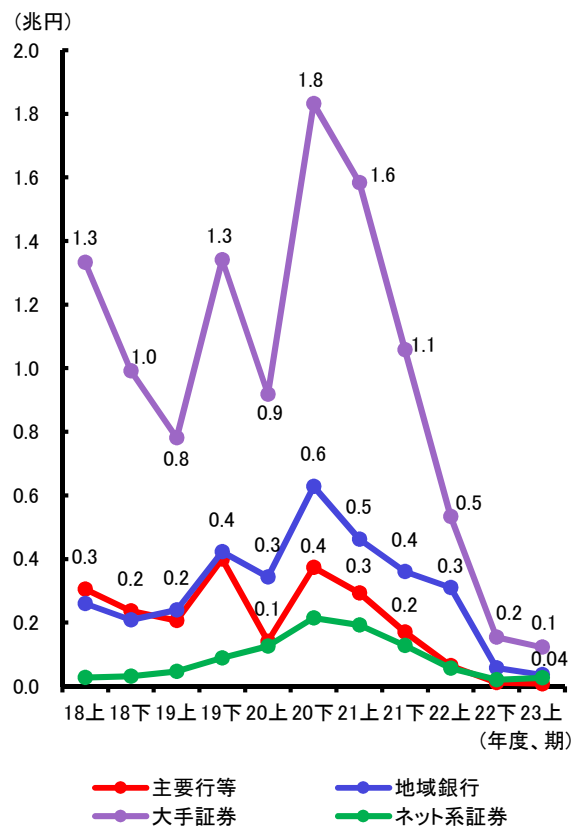
3. (1) 債券（仕組債含む） — 販売額の推移と仕組債の販売額の推移、残高の推移

- 債券の販売額については、足元5年間において、大手証券が他の業態と比べて高い。2022年度以降、ネット系証券における販売額の増加が続いている。
- 個人向け仕組債の販売額と残高については、2021年度以降、いずれの業態でも減少傾向が続いている。

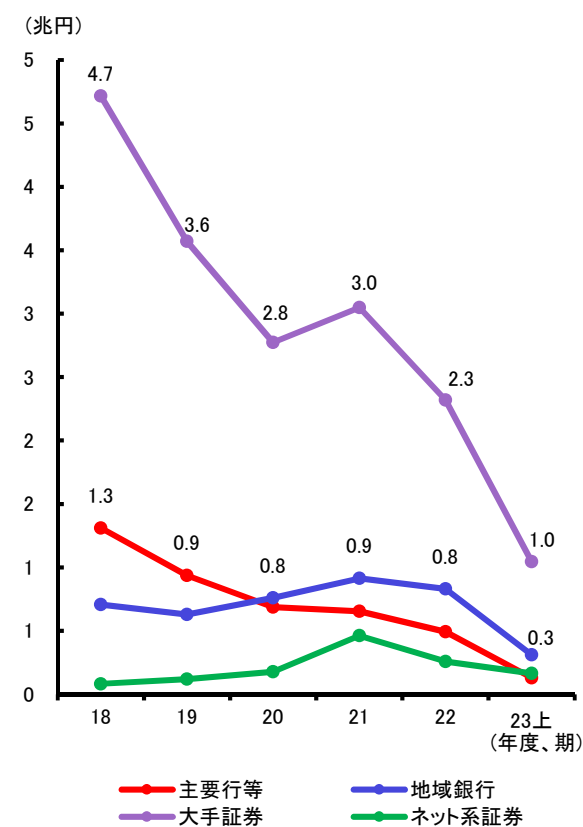
債券の販売額の推移



仕組債の販売額の推移



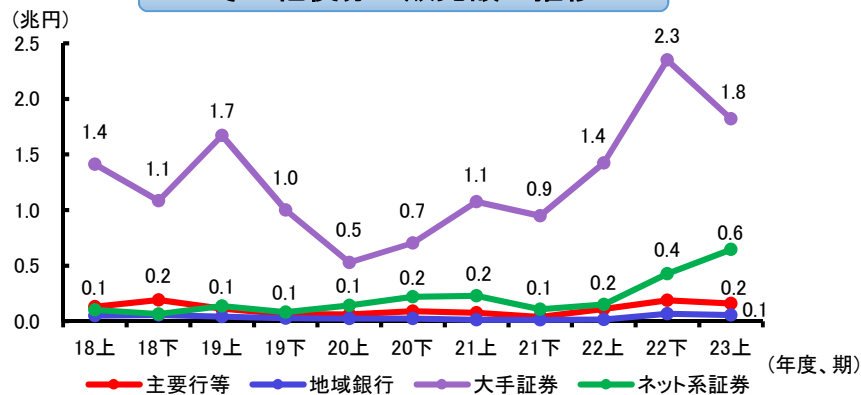
仕組債の残高の推移



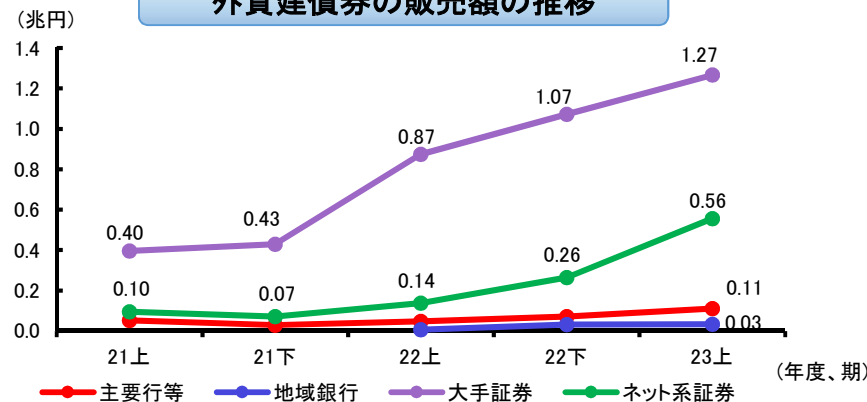
3. (2) その他債券（仕組債以外の債券）の販売額の推移、外貨建債券の販売額の推移、その他債券の販売額に占める外貨建債券の割合

- その他債券の販売額については、大手証券では、2023年度上期において減少しているものの、足元5年間に於いて他の業態と比べて高い水準にある。なお、外貨建債券の販売額については、2022年度以降、主要行等・大手証券・ネット証券では増加が続いている。
- その他債券の販売額に占める外貨建債券の販売額の割合については、2023年度上期において、2022年度と比べて、いずれの業態でも上昇している。

その他債券の販売額の推移

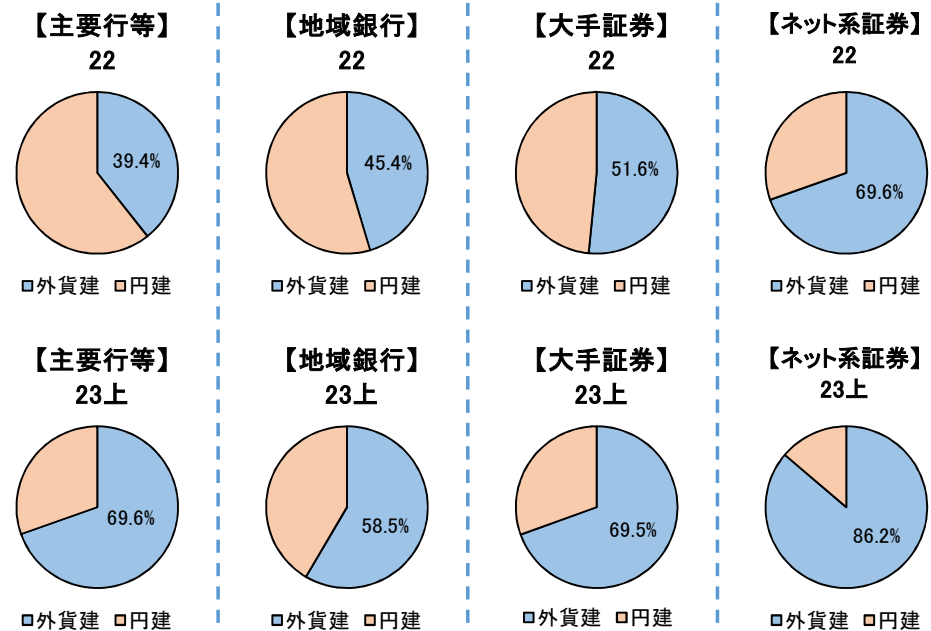


外貨建債券の販売額の推移



(注) 地域銀行の計数については、2022年上期以降集計。

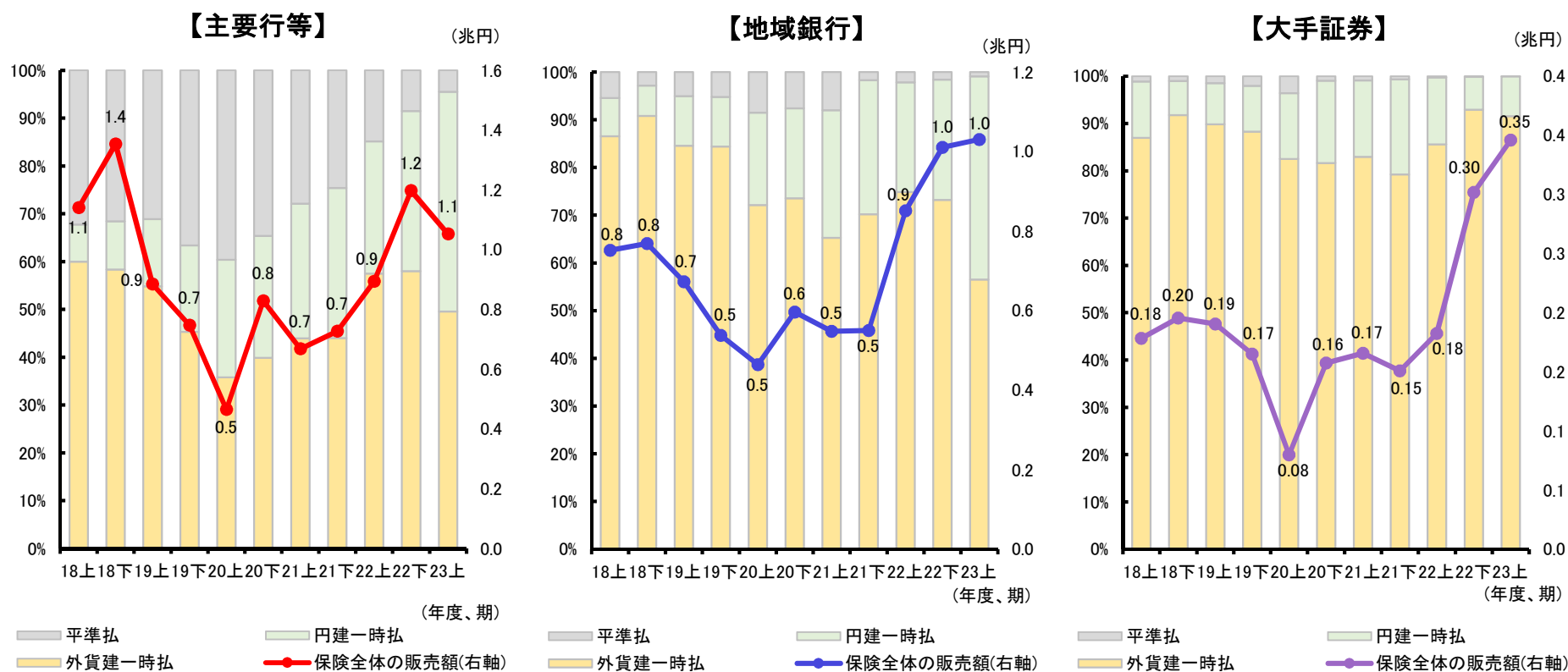
その他債券の販売額に占める外貨建債券の割合



4.(1) 保険 — 販売割合・販売額の推移

- 保険の販売額に占める平準払保険の販売額の割合については、主要行等では、2020年度以降、低下が続いている。
- 保険の販売額に占める一時払保険の販売額の割合については、2023年度上期において、主要行等では95.5%、地域銀行では99.1%、大手証券では99.9%である。

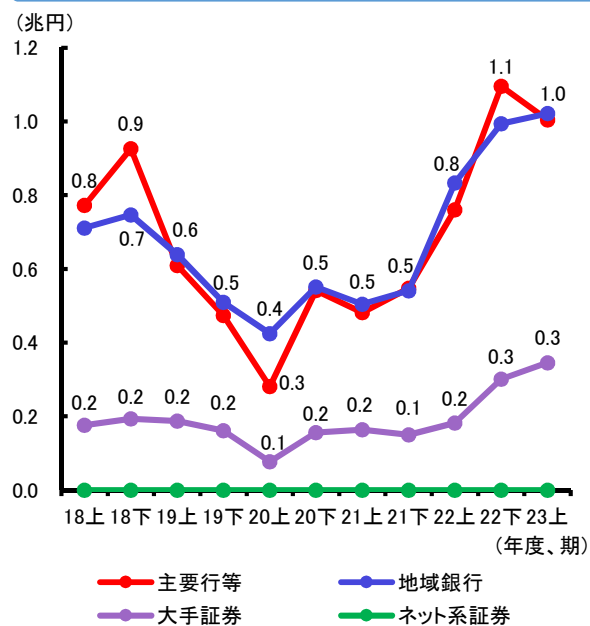
保険の販売割合・販売額の推移



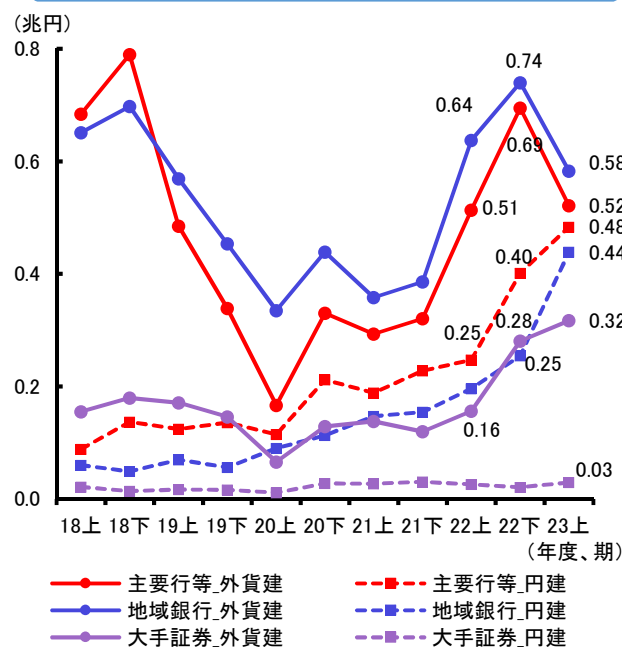
4.(2) 一時払保険の販売額の推移と一時払保険(外貨建・円建別)の販売額、残高の推移

- 一時払保険の販売額については、足元5年間において、主要行等と地域銀行が高く、次いで大手証券が高い。主要行等・地域銀行・大手証券の同販売額は、2020年度上期において減少したが、その後は増加傾向にある。
- 外貨建一時払保険の販売額については、2023年度上期において、大手証券では増加している一方、主要行等と地域銀行では減少している。同保険の残高については、足元5年間において、いずれの業態でも増加傾向にある。
- 円建一時払保険の販売額については、足元5年間において、主要行等と地域銀行で増加傾向にある。同保険の残高については、2023年度上期において、主要行等と地域銀行では増加している。

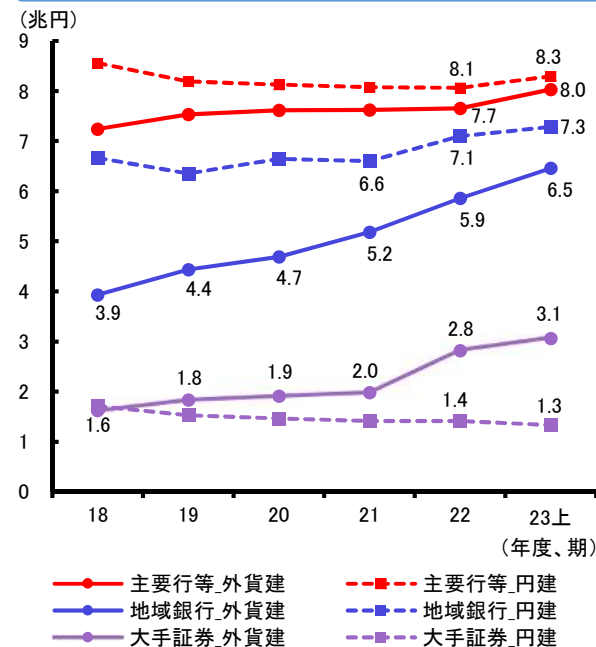
一時払保険の販売額の推移



一時払保険(外貨建・円建別)の販売額の推移



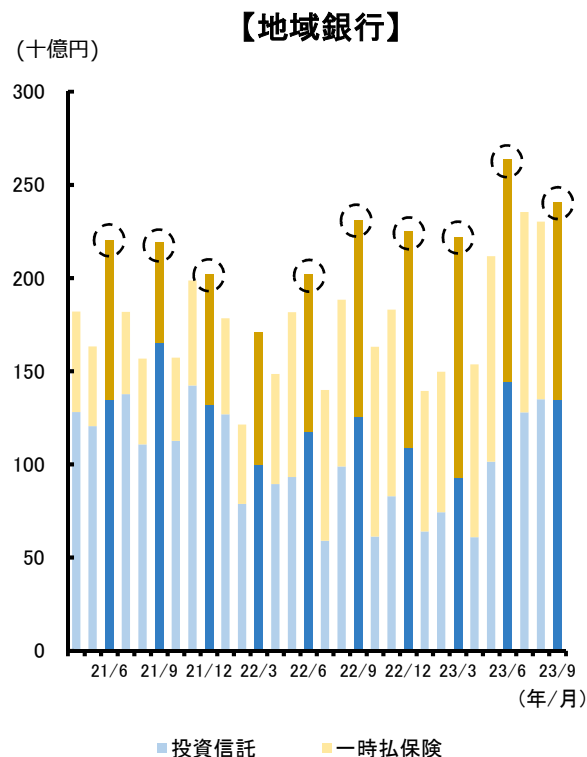
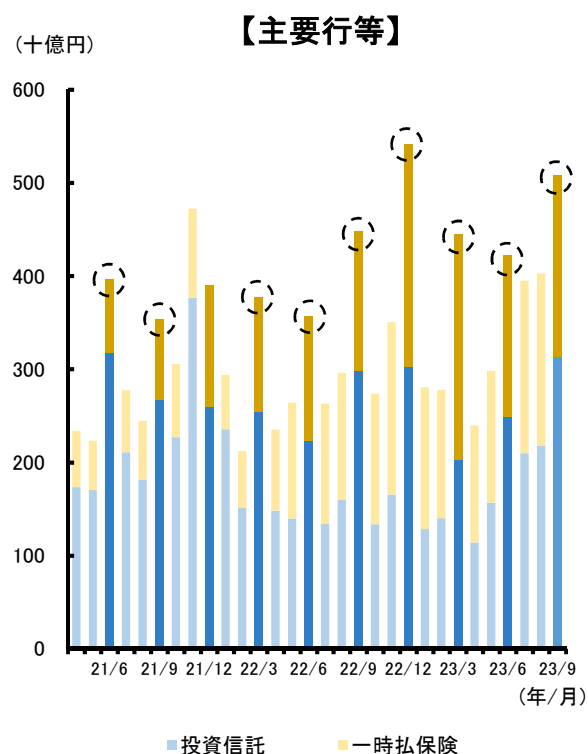
一時払保険(外貨建・円建別)の残高の推移



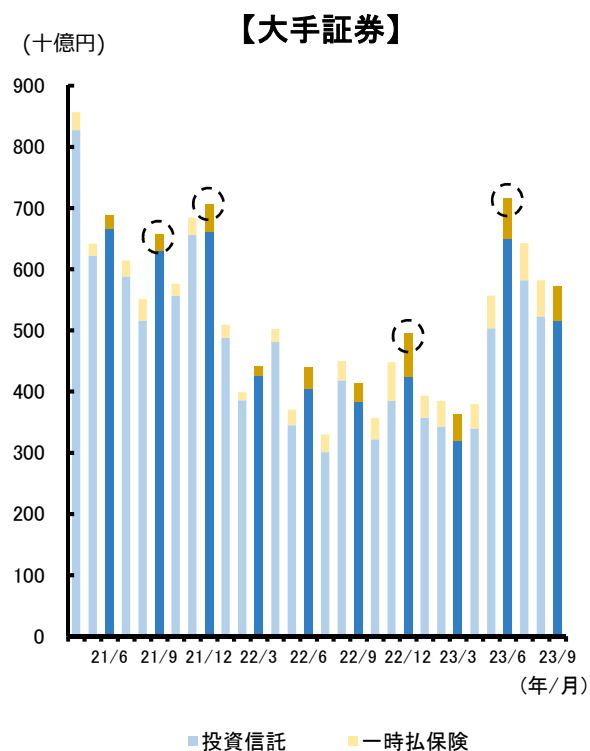
5. 投資信託・一時払保険の月次販売額の推移

- 投資信託及び一時払保険の販売額について、月次で見ると、特に主要行等と地域銀行では、四半期毎の最終月（3月、6月、9月、12月）に増加する傾向にある。

投資信託・一時払保険の月次販売額の推移



(注1) 地域銀行の計数に紹介販売分は含まない。
 (注2) 地域銀行15行を集計。

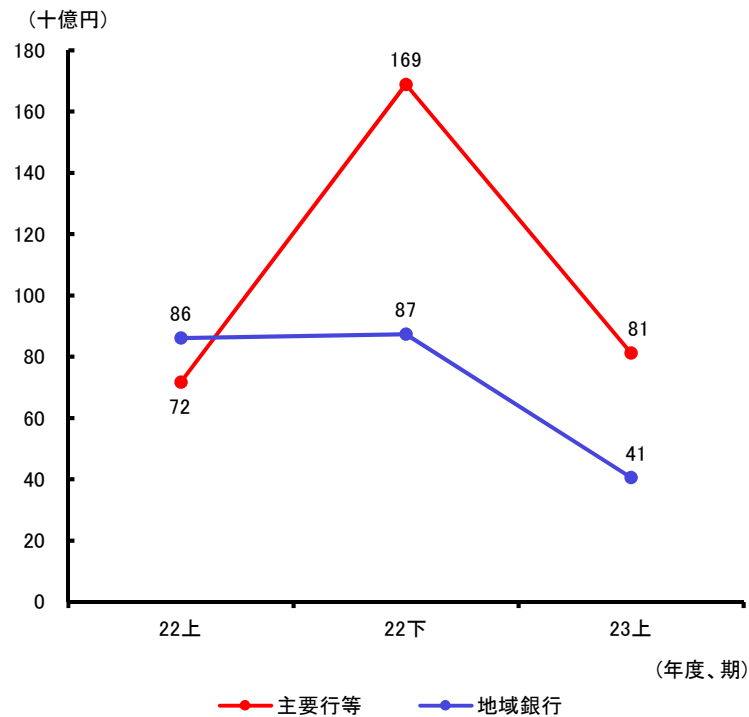


(注) 大手証券5社を集計。

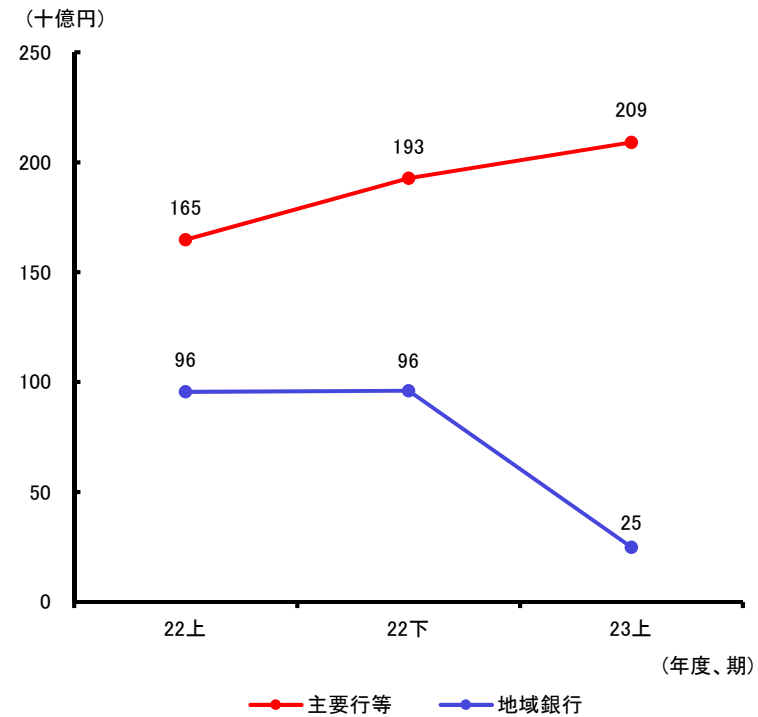
【参考】 仕組預金 — 販売額の推移、残高の推移

- 仕組預金の販売額については、いずれの業態でも2022年度下期においては増加している一方、2023年度上期において減少している。
- 同残高については、2023年度上期において、主要行等では増加している一方、地域銀行では減少している。

仕組預金の販売額の推移



仕組預金の残高の推移



(注) 「仕組預金」とは、デリバティブ取引を組み込んだ預金商品であり、例えば為替相場によって払戻時の通貨が決まる商品(外貨償還特約付預金)や、銀行が預入日以降に満期日を選択できる権利を持つ商品などがある。